

上場会社名 日本写真印刷株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 7915 URL <http://www.nissha.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木順也
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員 最高財務責任者 (氏名)西原勇人 TEL (075)811-8111
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	114,054	△10.2	△4,946	—	△5,396	—	△2,464	—
22年3月期	126,965	△0.6	11,257	△30.9	12,061	△22.2	6,934	△20.2

(注) 包括利益 23年3月期 △5,748百万円(—%) 22年3月期 8,382百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	△57	25	—	—	△2.9	△3.6	△4.3
22年3月期	160	38	—	—	8.1	8.0	8.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期	142,942	80,396	56.2	1,873	34
22年3月期	153,077	88,700	57.9	2,051	09

(参考) 自己資本 23年3月期 80,396百万円 22年3月期 88,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△722	△6,672	△378	17,107
22年3月期	18,601	△12,841	△3,471	25,473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	22	50	—	—	1,945	28.1	2.3
23年3月期	—	—	22	50	—	—	1,931	—	2.3
24年3月期(予想)	—	—	22	50	—	—	772.5		

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	118,000	3.5	300	—	500	—	250	—	5	83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	45,029,493株	22年3月期	45,029,493株
23年3月期	2,113,385株	22年3月期	1,792,401株
23年3月期	43,039,862株	22年3月期	43,237,415株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	105,226	△12.3	△2,331	—	△3,023	—	△954	—
22年3月期	120,007	△0.2	4,182	△56.9	5,505	△42.2	2,612	△49.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	△22	17	—	—
22年3月期	60	41	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期	114,833	62,052	62,052	62,052	54.0	1,445	91	
22年3月期	120,532	66,682	66,682	66,682	55.3	1,542	25	

(参考) 自己資本 23年3月期 62,052百万円 22年3月期 66,682百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成23年5月12日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催にあわせて当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	40
(1) 役員の変動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるグローバル経済情勢は、欧州の財政問題など先行き不透明なスタートとなりましたが、各国政府による経済対策の効果もあって緩やかな回復が期待されました。わが国経済については、景気に回復の兆しがみられたものの、急激な円高進行とその定着の影響を受け、依然として不安定な状況が続きました。

当社が主力市場としているパソコンや携帯電話などのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、景気の低迷や消費者嗜好の急激な変化のために、需要数量の激しい乱高下が常態化しており、同時に製品やサービスの低価格化が進展していることから、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような経済情勢のなか、当社は利益の回復を最重点項目として生産工程におけるコスト削減や技術優位性のある分野の拡大に注力しました。

さらに当第3四半期からは「今すぐとるべき対策」を定め、利益の創出のために人件費・全社経費の圧縮等による固定費の削減や、あらゆる変動費の削減に注力しました。また、キャッシュ・フローの創出のために在庫削減や設備投資の抑制に努めました。しかしながら各事業における製品需要の急激な変動が特に利益面で重大な影響を及ぼしており、業績の回復には至りませんでした。

こうした事業展開の結果、当期の連結業績は、売上高は1,140億54百万円(前期比10.2%減)、利益面では営業損失は49億46百万円(前期は112億57百万円の営業利益)、経常損失は53億96百万円(前期は120億61百万円の経常利益)、当期純損失は24億64百万円(前期は69億34百万円の当期純利益)となりました。また、単体業績では、売上高は1,052億26百万円(前期比12.3%減)、利益面では営業損失は23億31百万円(前期は41億82百万円の営業利益)、経常損失は30億23百万円(前期は55億5百万円の経常利益)、当期純損失は9億54百万円(前期は26億12百万円の当期純利益)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

産業資材部門

産業資材部門は、プラスチック製品の表面を加飾する技術を柱とする部門です。プラスチックの成形と同時に転写を行う“Nissha IMD”は、グローバル市場でノートパソコン、携帯電話、自動車(内装)、家電製品などに広く採用されています。

当期は、主力である個人用ノートパソコン向けの需要が先進国を中心に低迷したことに加え、携帯電話向けの需要も減少しました。

その結果、当期の連結売上高は440億37百万円となりました。

電子部門

電子部門は、精密で機能性を追求したタッチ入力デバイス“Nissha FineTouch”を中心とする部門です。グローバル市場で、スマートフォン、携帯ゲーム機などに採用が拡大しています。

当期は、高機能製品用の静電容量方式タッチパネルの需要がスマートフォン向けを中心に大幅に拡大しましたが、従来型の抵抗膜方式タッチパネルの需要は低調でした。

その結果、当期の連結売上高は504億38百万円となりました。

情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門は、お客さま企業の広告宣伝、販売などに関するコミュニケーション活動全般をサポートするセールスプロモーションや商業印刷、出版印刷のほか、文化財のデジタルアーカイブ製作も手がけています。

当期は、主力の商業印刷分野で国内景気低迷に伴う企業の広告費の削減、インターネットメディア等への移行による印刷物の減少などの影響を受け、受注競争は激しいものとなりました。

その結果、当期の連結売上高は192億31百万円となりました。

(注) 事業環境の変化に的確かつ機動的に対応していくため、平成23年4月1日付で「産業資材・電子事業本部」を「産業資材事業部」と「デバイス事業部」へ組織を分割しました。これに伴い「電子」部門は「デバイス」部門へ名称を変更しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,429億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億35百万円減少しました。

流動資産は668億26百万円となり、51億81百万円減少しました。主な要因は、商品及び製品等のたな卸資産が15億14百万円増加した一方、現金及び預金が83億70百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は761億15百万円となり、49億53百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券が保有株式の売却及び時価評価により58億24百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、625億46百万円となり前連結会計年度末に比べ18億31百万円減少しました。

流動負債は497億75百万円となり、34億40百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が97億30百万円増加した一方、社債の償還により1年内償還予定の社債が70億円減少したことに加えて、設備関係未払金(当連結会計年度末は流動負債の「その他」に含めて表示)が25億55百万円、支払手形及び買掛金が18億36百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は127億70百万円となり、16億9百万円増加しました。主な要因は、繰延税金負債が10億78百万円減少した一方、設備投資によりリース債務が30億24百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は803億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億3百万円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は56.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ83億66百万円減少し、171億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は7億22百万円となりました。

これは主に減価償却費を103億38百万円計上した一方、たな卸資産が16億59百万円増加したことに加え、税金等調整前当期純損失を37億88百万円、法人税等の支払額を22億49百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は66億72百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得として86億53百万円を支出した一方、投資有価証券の売却による収入を26億82百万円計上したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億78百万円となりました。

これは主に短期借入金の純増額として98億87百万円計上した一方、社債の償還により70億円、配当金の支払いにより19億37百万円支出したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	58.2	57.8	55.3	57.9	56.2
時価ベースの自己資本比率(%)	106.4	148.5	91.0	103.1	53.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.1	1.1	1.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.6	62.7	92.3	91.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5)平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当期及び今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して配分することとしています。

また、内部留保金については、現時点では中・長期的観点から企業価値拡大を図るための成長分野への設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としています。

当期(平成23年3月期)の配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援に報いるため、期末配当金を1株当たり22円50銭とさせていただき予定です。すでに実施済みの中間配当1株当たり22円50銭と合わせて、年間配当金は1株当たり45円となります。

また、次期(平成24年3月期)の配当金につきましては、連結業績予想と内部留保金の蓄積等を勘案して、年間配当金は1株当たり45円(中間配当金22円50銭、期末配当金22円50銭)とすることを予定しています。なお、1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①お客さまのニーズ・市場トレンド

当社グループの製品が多く使われているコンシューマー・エレクトロニクス業界においては、各分野ともデザインの多様化・小ロット化・短納期化・高品質化・技術の高度化の傾向が続いているほか、景気の低迷を受けて低価格化のニーズが高まり、価格競争も極めて厳しくなっています。

当社グループではこうした状況に対して、お客さま満足を最優先に掲げ、市場トレンドを的確にとらえ、お客さまのニーズに応える技術・製品・サービスの提供に努めるとともに、安定供給できるグループ体制の拡充を図っています。しかしながら、当社が提供する技術・製品・サービスに対して、お客さまのニーズや市場のトレンドが大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②関連業界の需要動向

当社グループの事業は、主に産業資材部門と電子部門が主力であり、売上高の構成比においても産業資材部門が38.6%、電子部門が44.2%を占めています。両部門では主として携帯電話、ノートパソコン、自動車、家電製品等の関連業界に向けて事業を展開していることから、これら業界の需要動向や価格動向が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高比率は67.4%であります。これらは円建て取引が中心ですが、近年は米ドルなど外貨建て取引が拡大傾向にあります。当連結会計年度においては、営業外費用として為替差損を7億7百万円計上いたしました。今後、外貨建て取引がさらに増加し、為替相場が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④保有有価証券

当連結会計年度末において当社グループが保有している投資有価証券は96億78百万円であり、大半は時価のある株式です。これらの保有有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況等を把握し安全性を十分確認していますが、株式相場の著しい変動等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤売上債権及びたな卸資産

当連結会計年度末における当社グループの売上債権は253億48百万円、たな卸資産は152億31百万円です。当社グループでは与信管理や適正在庫管理の強化に努めていますが、今後、貸倒などでこれらの資産価値に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

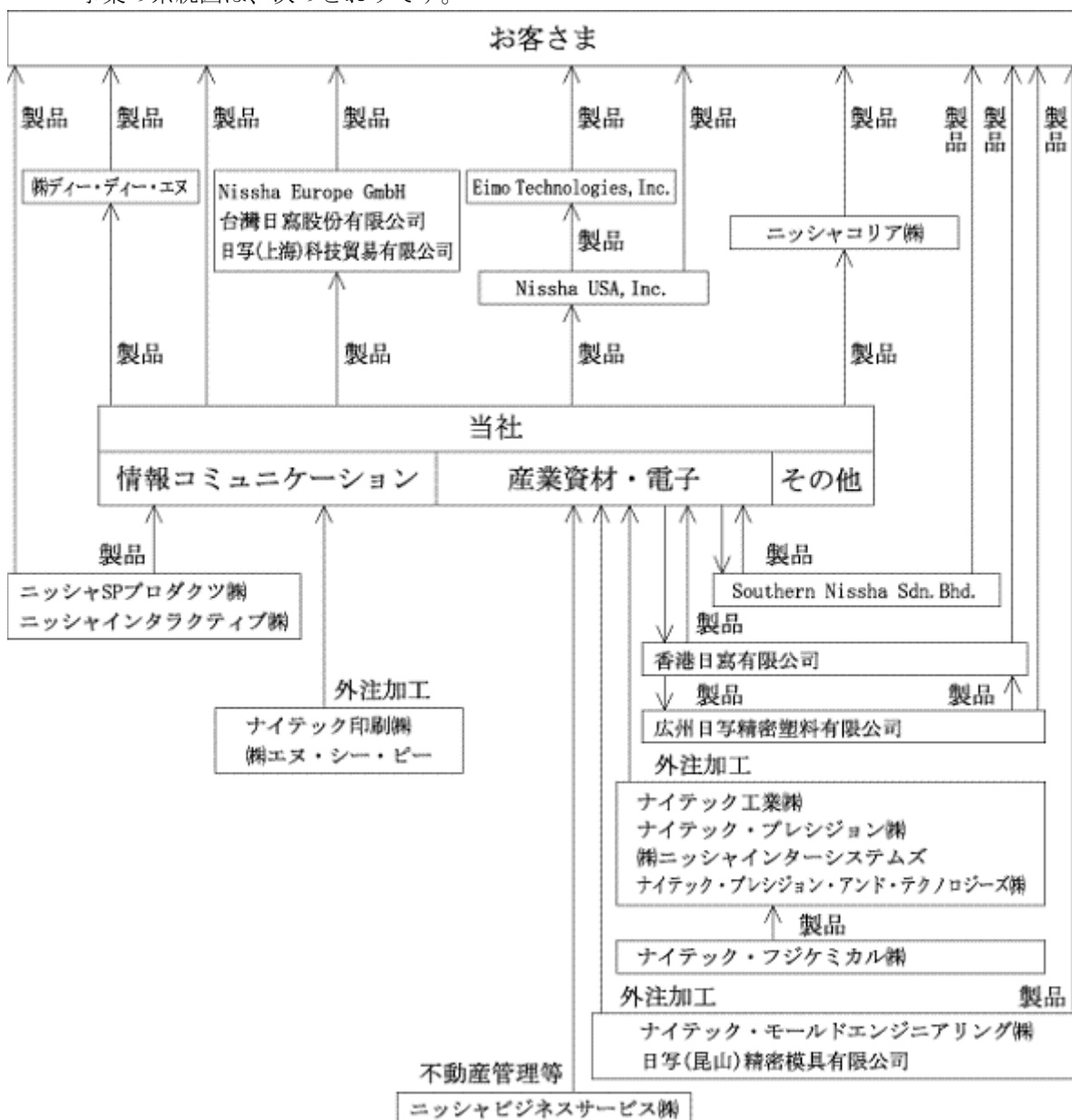
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社23社で構成され、産業資材、電子、情報コミュニケーションその他の生産及び販売を主な内容とし、企画・製作・開発及びその他の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る当社及び子会社の位置づけは次のとおりです。

区分	主な事業内容	主な会社
産業資材部門 電子部門	当社製品の生産及び販売	ナイテック・モールドエンジニアリング㈱、Eimo Technologies, Inc. Southern Nissha Sdn.Bhd.、広州日写精密塑料有限公司、日写(昆山)精密模具有限公司
	当社製品の生産	ナイテック工業㈱、ナイテック・プレジジョン㈱、 ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ㈱、ナイテック・フジケミカル㈱他
	当社製品の販売	当社、Nissha USA, Inc.、Nissha Europe GmbH、ニッシャ코리아㈱、 日写(上海)科技貿易有限公司、香港日寫有限公司、台灣日寫股份有限公司
情報コミュニケーション部門	当社製品の生産及び販売	当社、ニッシャSPプロダクツ㈱他
	当社製品の生産	ナイテック印刷㈱、㈱エヌ・シー・ピー

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 上記22社は全て連結子会社です。
また、当社の子会社でありましたニッシャ코리아精密射出㈱は平成23年2月に清算終了していますが、当連結会計年度においては、連結範囲に含まれているため、当連結会計年度での連結子会社は23社となっています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『印刷』を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す」ことを企業理念としています。当社のコア・コンピタンスは“Impression Technology”、すなわち印刷技術をベースにした高品位で多様に進化する表現技術です。私たちは、創業以来育んできた「他社には真似できない製品を手がける」という精神のもと、グローバル志向・未来志向の企業として、社会に多様な製品とサービスを提供し、文化的・経済的な価値の創造に努めることが使命であると考えています。経営基本方針については次の通り定めています。

1. 技術志向

絶えざる技術開発と工程改善により、常に新しい事業価値の創造に努める。

2. お客さま満足・QCDS・スピード

品質、コスト、供給能力、技術サポート、スピードの全てにおいて、お客さま満足を獲得する。

3. 企業価値

資本の効率性を高め、企業価値の最大化を目指す。

4. 環境経営

地球環境に配慮した製品づくりと活動を実践する。

5. 人材育成

社員の能力を高めるための人材育成を強化し、会社と社員が共に成長することを目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループでは、お客さま満足の向上を最優先に掲げ、産業資材部門、電子部門、情報コミュニケーション部門の3つを柱としてグローバルな事業活動を展開しています。中長期的な経営戦略については、平成21年度から第三次三ヶ年中期経営計画がスタートしており、その中期ビジョンとして「真のグローバル企業になる」ことを掲げ、技術志向のメーカーとしての存在感をグローバル市場で一層拡大していくことを目指します。

これらの成長戦略を促進し、中長期的に企業価値の最大化を図るために、重点経営指標として、ROE、フリー・キャッシュフローを掲げ、その向上に努めます。

(3) 会社の対処すべき課題

グローバル経済は、欧米や日本など先進国の景気に回復の兆しがみられたものの、この度の東日本大震災がもたらした直接・間接被害による経済的影響は大きく、また日本の供給能力の落ち込みが世界経済に及ぼす影響が懸念されるため、今後も不透明で厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループは、平成23年度の営業黒字復帰を目指すため、すでに平成22年度下期から短期・中期の視点に立った実行アイテムを推進しています。

平成23年度は引き続き「今すぐとるべき対策」によって利益とキャッシュ・フローの創出に全力を挙げて取り組みます。具体的には、固定費・変動費の削減と在庫の削減や設備投資の抑制等を進めていきます。同時に「強い会社を目指す」ために、短期・中期テーマに沿った業務改革を断行し、ものづくり企業の原点に返って、収益力のある体質へ変革していきます。

一方、平成21年度からスタートした第三次中期経営計画は3年目の締めくくりの年を迎えます。ここで定めた中期ビジョン「真のグローバル企業になる」は、グローバル競争市場で利益を最大化することのできる企業への改革でもあります。業績の回復に向けた取り組みとともに、未来志向・技術志向の企業として「あるべき姿」を意識し、さらなる成長へ向けた戦略を実践していきます。

当社は、株主のみなさま、お客さま、サプライヤー、地域社会、社員といったステークホルダーとの良好な関係を重視し、企業理念で掲げる「広く社会との相互信頼に基づいた《共生》」を目指しつつ、グローバル視点でのコミュニケーションを積極的に推進します。また、環境に配慮した事業活動の推進や社会貢献基本方針に基づいた取り組み等、CSR(企業の社会的責任)の課題に継続的に取り組みます。

企業倫理、コンプライアンスの維持・向上を経営の最重要課題に位置づけるとともに、コーポレート・ガバナンスを重視し、より透明性の高い経営体制のもとで長期的な企業価値の向上を図ります。

次期の通期業績予想としましては、連結売上高1,180億円(前期比3.5%増)、連結営業利益3億円、連結経常利益5億円、連結当期純利益2億50百万円となる見込みです。なお、上記予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=80円を想定しています。

セグメント別連結売上高予想(通期)

(単位：百万円)

区 分	金 額	構成比(%)	前期比(%)
産業資材部門	45,000	38.1	2.2
デバイス部門	53,000	44.9	5.1
情報コミュニケーション部門	19,700	16.7	2.4
その他	300	0.3	△13.4
計	118,000	100.0	3.5

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,479	18,109
受取手形及び売掛金	25,661	25,348
商品及び製品	3,193	※1 6,684
仕掛品	8,047	※1 5,338
原材料及び貯蔵品	2,476	3,208
繰延税金資産	1,881	2,280
未収消費税等	3,086	2,921
その他	1,504	3,156
貸倒引当金	△322	△220
流動資産合計	72,008	66,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,805	38,135
減価償却累計額	△13,191	△15,776
建物及び構築物(純額)	24,614	22,359
機械装置及び運搬具	37,986	38,489
減価償却累計額	△18,725	△21,863
機械装置及び運搬具(純額)	19,260	16,626
工具、器具及び備品	6,384	6,693
減価償却累計額	△4,611	△5,191
工具、器具及び備品(純額)	1,772	1,501
土地	8,197	7,834
リース資産	115	4,120
減価償却累計額	△28	△571
リース資産(純額)	86	3,549
建設仮勘定	676	1,579
有形固定資産合計	54,609	53,450
無形固定資産		
のれん	175	116
ソフトウェア	—	4,212
ソフトウェア仮勘定	4,745	1,105
その他	361	130
無形固定資産合計	5,282	5,565
投資その他の資産		
投資有価証券	15,502	9,678
繰延税金資産	2,516	4,771
その他	4,002	3,469
貸倒引当金	△844	△820
投資その他の資産合計	21,177	17,099
固定資産合計	81,068	76,115
資産合計	153,077	142,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,731	21,894
短期借入金	10,650	20,380
1年内償還予定の社債	7,000	—
リース債務	—	628
未払費用	1,402	1,375
未払法人税等	1,453	191
賞与引当金	1,801	1,601
役員賞与引当金	59	53
設備関係支払手形	2,692	1,864
設備関係未払金	3,019	—
その他	1,405	1,784
流動負債合計	53,216	49,775
固定負債		
リース債務	—	3,092
繰延税金負債	3,618	2,539
退職給付引当金	6,420	6,267
資産除去債務	—	30
その他	1,121	840
固定負債合計	11,160	12,770
負債合計	64,377	62,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	72,082	67,679
自己株式	△2,314	△2,925
株主資本合計	82,808	77,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,016	4,409
為替換算調整勘定	△1,142	△1,807
その他の包括利益累計額合計	5,874	2,601
少数株主持分	17	—
純資産合計	88,700	80,396
負債純資産合計	153,077	142,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	126,965	114,054
売上原価	※2 101,600	※2 104,864
売上総利益	25,364	9,190
販売費及び一般管理費	※1, ※2 14,107	※1, ※2 14,136
営業利益又は営業損失 (△)	11,257	△4,946
営業外収益		
受取利息	94	65
受取配当金	409	346
為替差益	227	—
固定資産賃貸料	160	—
その他	323	307
営業外収益合計	1,215	719
営業外費用		
支払利息	199	152
投資有価証券評価損	141	201
為替差損	—	707
その他	69	108
営業外費用合計	410	1,169
経常利益又は経常損失 (△)	12,061	△5,396
特別利益		
固定資産売却益	※3 11	※3 219
投資有価証券売却益	—	1,528
貸倒引当金戻入額	178	183
役員賞与引当金戻入額	34	5
国庫補助金	59	169
特別利益合計	283	2,106
特別損失		
固定資産除売却損	※4 165	※4 259
債券評価損	252	—
固定資産圧縮損	※5 59	※5 159
関係会社清算損	26	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	80
特別損失合計	504	499
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	11,840	△3,788
法人税、住民税及び事業税	4,577	642
法人税等調整額	334	△1,955
法人税等合計	4,911	△1,312
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,475
少数株主損失 (△)	△5	△11
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,934	△2,464

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,607
為替換算調整勘定	—	△665
その他の包括利益合計	—	※2 △3,273
包括利益	—	※1 △5,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△5,737
少数株主に係る包括利益	—	△11

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,684	5,684
当期末残高	5,684	5,684
資本剰余金		
前期末残高	7,355	7,355
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7,355	7,355
利益剰余金		
前期末残高	67,093	72,082
当期変動額		
剰余金の配当	△1,945	△1,938
当期純利益又は当期純損失(△)	6,934	△2,464
当期変動額合計	4,988	△4,402
当期末残高	72,082	67,679
自己株式		
前期末残高	△2,310	△2,314
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△611
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3	△611
当期末残高	△2,314	△2,925
株主資本合計		
前期末残高	77,823	82,808
当期変動額		
剰余金の配当	△1,945	△1,938
当期純利益又は当期純損失(△)	6,934	△2,464
自己株式の取得	△4	△611
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	4,984	△5,013
当期末残高	82,808	77,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,789	7,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,226	△2,607
当期変動額合計	1,226	△2,607
当期末残高	7,016	4,409
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,369	△1,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	△665
当期変動額合計	227	△665
当期末残高	△1,142	△1,807
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,420	5,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,454	△3,273
当期変動額合計	1,454	△3,273
当期末残高	5,874	2,601
少数株主持分		
前期末残高	22	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△17
当期変動額合計	△5	△17
当期末残高	17	—
純資産合計		
前期末残高	82,266	88,700
当期変動額		
剰余金の配当	△1,945	△1,938
当期純利益又は当期純損失（△）	6,934	△2,464
自己株式の取得	△4	△611
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,448	△3,290
当期変動額合計	6,433	△8,303
当期末残高	88,700	80,396

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,840	△3,788
減価償却費	9,133	10,338
のれん償却額	58	54
賞与引当金の増減額(△は減少)	△146	△198
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△66	△149
投資有価証券評価損益(△は益)	141	201
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61	△114
受取利息及び受取配当金	△503	△411
支払利息	199	152
為替差損益(△は益)	△281	28
固定資産除売却損益(△は益)	153	40
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,528
債券評価損益(△は益)	252	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,077	2
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,467	△1,659
仕入債務の増減額(△は減少)	1,505	△1,370
未払金の増減額(△は減少)	△119	65
その他	1,020	△383
小計	26,640	1,274
利息及び配当金の受取額	506	413
利息の支払額	△202	△161
法人税等の支払額	△8,342	△2,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,601	△722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,883	200
定期預金の預入による支出	△754	—
有価証券の償還による収入	410	—
有形固定資産の取得による支出	△12,080	△8,653
有形固定資産の売却による収入	209	641
無形固定資産の取得による支出	△2,290	△1,596
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△219	△29
投資有価証券の売却による収入	—	2,682
投資有価証券の償還による収入	—	70
子会社株式の取得による支出	—	△2
貸付けによる支出	△30	△2
貸付金の回収による収入	31	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,841	△6,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,347	9,887
長期借入金の返済による支出	△153	△146
社債の償還による支出	—	△7,000
自己株式の取得及び売却による収支	△3	△611
配当金の支払額	△1,945	△1,937
リース債務の返済による支出	△20	△571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,471	△378
現金及び現金同等物に係る換算差額	422	△591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,711	△8,366
現金及び現金同等物の期首残高	22,761	25,473
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,473	※1 17,107

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 ナイテック工業(株) ナイテック・プレジジョン(株) ナイテック・モールドエンジニアリング(株) ナイテック印刷(株) 当期から、新たに設立したナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジー(株)を連結の範囲に含めています。 また、当期において(株)ニッサベラル及びエヌエムイーコア(株)は清算手続を結了したため、連結の範囲から除外しています。	(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 ナイテック工業(株) ナイテック・プレジジョン(株) ナイテック・モールドエンジニアリング(株) ナイテック印刷(株)
2. 持分法適用に関する事項	持分法を適用すべき会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、Nissha USA, Inc.ほか10社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 b デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 b デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>c たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。</p> <p>原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。 在外子会社については、主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び運搬具 3~12年</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) ①ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ②その他 定額法</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>c たな卸資産 製品(産業資材部門の加飾フィルム製品を除く)・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。 製品(産業資材部門の加飾フィルム製品) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。 原材料・貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、その効果が発現すると見積られる期間(主に5年以内)で均等償却することとしています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によって処理しています。</p>	<p>(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果が発現すると見積られる期間(主に5年以内)で均等償却することとしています。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失は81百万円増加しています。なお、営業損失及び経常損失に与える影響は軽微です。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は81百万円です。</p> <p>(たな卸資産の評価の方法の変更)</p> <p>(1) 製品</p> <p>当社において、従来、製品の評価方法は個別法によっていましたが、このうち産業資材部門の加飾フィルム製品については、当連結会計年度より移動平均法に変更しています。この変更は、統合基幹業務システム(ERP)の導入を機に、期中における製造費用の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものです。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社において、従来、原材料及び貯蔵品の評価方法は移動平均法によっていましたが、当連結会計年度より総平均法に変更しています。この変更は、統合基幹業務システム(ERP)の導入を機に、システム内の原価計算方法に適合する評価方法を採用し、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものです。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末において区分掲記していましたが流動負債の「リース債務」は、重要性が低いため、当連結会計年度末においては、流動負債の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれる「リース債務」は24百万円です。</p> <p>前連結会計年度末において区分掲記していましたが固定負債の「リース債務」は、重要性が低いため、当連結会計年度末においては、固定負債の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれる「リース債務」は68百万円です。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していましたが「設備関係未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「設備関係未払金」は1,320百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが「ソフトウェア」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は225百万円です。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「リース債務」は24百万円です。</p> <p>前連結会計年度末において区分掲記していましたが流動負債の「設備関係未払金」は、重要性が低いため、当連結会計年度末においては、流動負債の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれる「設備関係未払金」は464百万円です。</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示していましたが「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「リース債務」は68百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しています。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが「無形固定資産の取得による支出」「無形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」「無形固定資産の売却による収入」はそれぞれ、△2,014百万円、0百万円です。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>1. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。</p> <p>2. 加工委託先に対する設備の貸与に伴う固定資産賃貸料については、従来、営業外収益に計上していましたが、金額的重要性が増しており、統合基幹業務システム(ERP)での原価計算をより適切に行うため、当連結会計年度より当期製造費用から控除する処理としています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が759百万円増加し、営業損失は同額減少しています。</p> <p>なお、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微です。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1	<p>※1 前連結会計年度末まで仕掛品として表示していた一部のたな卸資産については、統合基幹業務システム(ERP)の導入を機に、たな卸資産の実態をより適切に表示することが可能となったことから、当連結会計年度より商品及び製品に含めて表示しています。</p> <p>なお、前連結会計年度末の仕掛品に含まれる当該たな卸資産は3,068百万円です。</p>
2 受取手形割引高 670百万円	2 受取手形割引高 670百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">3,699</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,564</td></tr> </table>	役員報酬	270百万円	給与	3,699	賞与	596	福利厚生費	837	減価償却費	623	貸倒引当金繰入額	143	賞与引当金繰入額	491	役員賞与引当金繰入額	62	退職給付費用	189	家賃地代	424	荷造発送費	1,564	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">3,733</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">893</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,417</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,424</td></tr> </table>	役員報酬	249百万円	給与	3,733	賞与	636	福利厚生費	893	減価償却費	1,417	貸倒引当金繰入額	127	賞与引当金繰入額	353	役員賞与引当金繰入額	57	退職給付費用	195	家賃地代	377	荷造発送費	1,424
役員報酬	270百万円																																												
給与	3,699																																												
賞与	596																																												
福利厚生費	837																																												
減価償却費	623																																												
貸倒引当金繰入額	143																																												
賞与引当金繰入額	491																																												
役員賞与引当金繰入額	62																																												
退職給付費用	189																																												
家賃地代	424																																												
荷造発送費	1,564																																												
役員報酬	249百万円																																												
給与	3,733																																												
賞与	636																																												
福利厚生費	893																																												
減価償却費	1,417																																												
貸倒引当金繰入額	127																																												
賞与引当金繰入額	353																																												
役員賞与引当金繰入額	57																																												
退職給付費用	195																																												
家賃地代	377																																												
荷造発送費	1,424																																												
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">2,601百万円</td></tr> </table>		2,601百万円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">2,477百万円</td></tr> </table>		2,477百万円																																								
	2,601百万円																																												
	2,477百万円																																												
<p>※3 固定資産売却益の内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	土地	3	その他	3	合計	11	<p>※3 固定資産売却益の内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	25	工具、器具及び備品	2	土地	190	その他	0	合計	219																								
機械装置及び運搬具	4百万円																																												
土地	3																																												
その他	3																																												
合計	11																																												
建物及び構築物	0百万円																																												
機械装置及び運搬具	25																																												
工具、器具及び備品	2																																												
土地	190																																												
その他	0																																												
合計	219																																												
<p>※4 固定資産除売却損の内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>売却損 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td></tr> </table>	除却損 建物及び構築物	60百万円	機械装置及び運搬具	89	工具、器具及び備品	7	その他	0	売却損 機械装置及び運搬具	8	その他	0	合計	165	<p>※4 固定資産除売却損の内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>売却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259</td></tr> </table>	除却損 建物及び構築物	37百万円	機械装置及び運搬具	25	工具、器具及び備品	12	その他	0	売却損 建物及び構築物	175	機械装置及び運搬具	4	工具、器具及び備品	1	土地	0	その他	2	合計	259										
除却損 建物及び構築物	60百万円																																												
機械装置及び運搬具	89																																												
工具、器具及び備品	7																																												
その他	0																																												
売却損 機械装置及び運搬具	8																																												
その他	0																																												
合計	165																																												
除却損 建物及び構築物	37百万円																																												
機械装置及び運搬具	25																																												
工具、器具及び備品	12																																												
その他	0																																												
売却損 建物及び構築物	175																																												
機械装置及び運搬具	4																																												
工具、器具及び備品	1																																												
土地	0																																												
その他	2																																												
合計	259																																												
<p>※5 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td></tr> </table>	土地	59百万円	合計	59	<p>※5 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159</td></tr> </table>	土地	59百万円	建物	99百万円	合計	159																																		
土地	59百万円																																												
合計	59																																												
土地	59百万円																																												
建物	99百万円																																												
合計	159																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	8,388 百万円
	少数株主に係る包括損失	△5 百万円
	計	8,382 百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他の有価証券評価差額金	1,226 百万円
	為替換算調整勘定	227 百万円
	計	1,454 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,791	0	0	1,792

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	972	22.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	972	22.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	972	22.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,792	320	—	2,113

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

平成22年8月20日の取締役会決議に基づく取得による増加	320千株
単元未満株式の買取による増加	0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	972	22.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	965	22.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	965	22.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 26,479百万円	現金及び預金勘定 18,109百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,006	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,001
現金及び現金同等物 25,473	現金及び現金同等物 17,107

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、一般的な印刷物の製造・販売並びに印刷技術の応用展開による特殊な印刷物及び関連機材の製造・販売を主な事業としています。全セグメントの売上高の合計、営業利益又は営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,129	17,734	4,101	126,965	—	126,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,658	3,933	844	22,435	(22,435)	—
計	122,787	21,668	4,945	149,401	(22,435)	126,965
営業費用	112,554	20,587	4,866	138,008	(22,299)	115,708
営業利益	10,233	1,080	78	11,392	(135)	11,257
II 資産	148,666	11,940	3,466	164,074	(10,996)	153,077

- (注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっています。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 その他：ヨーロッパ諸国及び米国その他

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,343	14,387	8,323	114,054	—	114,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,272	2,925	716	18,914	(18,914)	—
計	106,616	17,312	9,039	132,969	(18,914)	114,054
営業費用	112,576	16,768	8,474	137,820	(18,819)	119,000
営業利益 又は営業損失(△)	△5,960	544	565	△4,851	(94)	△4,946
II 資産	136,026	10,503	3,505	150,035	(7,093)	142,942

- (注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっています。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 その他：ヨーロッパ諸国及び米国その他

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高(百万円)	76,688	2,428	7,855	86,972
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	126,965
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	60.4	1.9	6.2	68.5

- (注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 欧州：ヨーロッパ諸国
 米州：米国、中南米その他
3. 従来、「北米」として表示していました米国その他の地域は、南米での売上高が発生したことに伴い、当連結会計年度より地域名を「米州」と変更しています。
4. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高です。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高(百万円)	52,742	14,689	9,463	76,895
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	114,054
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	46.2	12.9	8.3	67.4

- (注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 欧州：ヨーロッパ諸国
 米州：米国、中南米その他
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高です。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「産業資材」「電子」「情報コミュニケーション」及び「その他」の4つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品の製造・販売をしています。「電子」は入力デバイスの製造・販売をしています。「情報コミュニケーション」は販売促進向けや出版印刷分野の製品・サービスを企画・製造・販売しています。「その他」は不動産事業、人材派遣事業等です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	産業資材	電子	情報コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,037	50,438	19,231	346	114,054	—	114,054
セグメント間の内部売上 高又は振替高	312	—	—	1,653	1,965	(1,965)	—
計	44,350	50,438	19,231	1,999	116,020	(1,965)	114,054
セグメント利益又は損失(△)	1,643	△664	△187	226	1,018	(5,964)	△4,946
セグメント資産	46,668	35,716	8,257	1,005	91,648	51,293	142,942
その他の項目							
減価償却費	5,379	3,166	441	29	9,015	1,323	10,338
のれんの償却費	58	—	—	—	58	—	58
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,652	4,100	342	—	9,093	1,926	11,020

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,964百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3. セグメント資産の調整額51,293百万円には全社費用に配分していない現金・預金、投資有価証券などが含まれています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
37,159	29,178	15,008	32,708	114,054

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、省略しています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	産業資材	電子	情報コミュニケーション	その他	合計
当期償却額	58	—	—	—	58
当期末残高	116	—	—	—	116

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,051.09円	1株当たり純資産額	1,873.34円
1株当たり当期純利益	160.38円	1株当たり当期純損失(△)	△57.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	6,934	△2,464
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	6,934	△2,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,237	43,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,308	12,074
受取手形	1,537	1,124
売掛金	26,475	22,364
関係会社短期貸付金	3,895	13,434
商品及び製品	2,323	5,643
仕掛品	3,597	557
原材料及び貯蔵品	105	94
前払費用	208	467
繰延税金資産	1,098	837
未収入金	8,772	7,323
未収消費税等	3,075	2,790
その他	453	949
貸倒引当金	△339	△266
流動資産合計	70,512	67,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,479	21,444
減価償却累計額	△9,363	△10,546
建物(純額)	12,115	10,897
構築物	782	783
減価償却累計額	△436	△491
構築物(純額)	345	291
機械及び装置	2,550	2,438
減価償却累計額	△2,268	△2,176
機械及び装置(純額)	281	262
車両運搬具	130	128
減価償却累計額	△105	△115
車両運搬具(純額)	25	12
工具、器具及び備品	5,183	5,542
減価償却累計額	△3,831	△4,378
工具、器具及び備品(純額)	1,352	1,163
土地	5,921	5,861
リース資産	4	11
減価償却累計額	△1	△3
リース資産(純額)	2	7
建設仮勘定	141	116
有形固定資産合計	20,185	18,614
無形固定資産		
ソフトウェア	154	3,999
ソフトウェア仮勘定	4,481	1,105
その他	22	20
無形固定資産合計	4,657	5,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,453	3,154
関係会社株式	3,842	3,804
出資金	1	1
関係会社出資金	1,480	1,480
長期貸付金	61	58
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	9,091	9,666
破産更生債権等	842	817
長期前払費用	87	12
繰延税金資産	2,283	3,987
差入保証金	376	169
長期預金	2,300	2,100
その他	154	162
貸倒引当金	△900	△818
投資損失引当金	△899	△899
投資その他の資産合計	25,176	23,699
固定資産合計	50,020	47,438
資産合計	120,532	114,833
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,002	2,992
買掛金	24,148	20,852
短期借入金	10,000	20,000
1年内償還予定の社債	7,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	50
未払金	79	81
未払費用	1,314	1,167
未払法人税等	182	—
賞与引当金	790	734
役員賞与引当金	57	51
前受金	120	257
預り金	64	233
設備関係支払手形	322	102
設備関係未払金	446	240
その他	81	2
流動負債合計	47,610	46,766

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	50	—
退職給付引当金	5,484	5,284
長期未払金	701	701
受入保証金	1	1
資産除去債務	—	21
その他	1	5
固定負債合計	6,238	6,014
負債合計	53,849	52,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金		
資本準備金	7,115	7,115
その他資本剰余金	240	240
資本剰余金合計	7,355	7,355
利益剰余金		
利益準備金	1,230	1,230
その他利益剰余金		
別途積立金	28,766	28,766
繰越利益剰余金	24,265	21,372
利益剰余金合計	54,261	51,368
自己株式	△2,314	△2,925
株主資本合計	64,987	61,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,694	569
評価・換算差額等合計	1,694	569
純資産合計	66,682	62,052
負債純資産合計	120,532	114,833

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	120,007	105,226
売上原価		
製品期首たな卸高	3,357	2,323
当期製品製造原価	101,475	97,332
合計	104,833	99,656
製品期末たな卸高	2,323	5,259
製品売上原価	102,509	94,396
売上原価合計	102,509	94,396
売上総利益	17,497	10,830
販売費及び一般管理費	13,314	13,161
営業利益又は営業損失(△)	4,182	△2,331
営業外収益		
受取利息	189	145
有価証券利息	5	0
受取配当金	110	117
固定資産賃貸料	1,082	1,268
為替差益	138	—
その他	151	99
営業外収益合計	1,677	1,630
営業外費用		
支払利息	91	105
社債利息	70	25
投資有価証券評価損	140	201
為替差損	—	634
固定資産賃貸費用	—	1,295
その他	52	59
営業外費用合計	354	2,322
経常利益又は経常損失(△)	5,505	△3,023
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	1,528
貸倒引当金戻入額	170	166
役員賞与引当金戻入額	34	5
国庫補助金	59	67
投資損失引当金戻入額	328	—
特別利益合計	592	1,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	63	44
債券評価損	252	—
固定資産圧縮損	59	59
投資損失引当金繰入額	781	—
関係会社株式評価損	—	40
関係会社清算損	1	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	71
特別損失合計	1,158	234
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,939	△1,488
法人税、住民税及び事業税	2,086	114
法人税等調整額	241	△649
法人税等合計	2,327	△534
当期純利益又は当期純損失(△)	2,612	△954

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,684	5,684
当期末残高	5,684	5,684
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,115	7,115
当期末残高	7,115	7,115
その他資本剰余金		
前期末残高	240	240
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	240	240
資本剰余金合計		
前期末残高	7,355	7,355
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7,355	7,355
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,230	1,230
当期末残高	1,230	1,230
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	27,966	28,766
当期変動額		
別途積立金の積立	800	—
当期変動額合計	800	—
当期末残高	28,766	28,766
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,399	24,265
当期変動額		
別途積立金の積立	△800	—
剰余金の配当	△1,945	△1,938
当期純利益又は当期純損失(△)	2,612	△954
当期変動額合計	△133	△2,892
当期末残高	24,265	21,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	53,595	54,261
当期変動額		
剰余金の配当	△1,945	△1,938
当期純利益又は当期純損失(△)	2,612	△954
当期変動額合計	666	△2,892
当期末残高	54,261	51,368
自己株式		
前期末残高	△2,310	△2,314
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△611
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3	△611
当期末残高	△2,314	△2,925
株主資本合計		
前期末残高	64,325	64,987
当期変動額		
剰余金の配当	△1,945	△1,938
当期純利益又は当期純損失(△)	2,612	△954
自己株式の取得	△4	△611
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	662	△3,503
当期末残高	64,987	61,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	990	1,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	704	△1,125
当期変動額合計	704	△1,125
当期末残高	1,694	569
評価・換算差額等合計		
前期末残高	990	1,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	704	△1,125
当期変動額合計	704	△1,125
当期末残高	1,694	569

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	65,315	66,682
当期変動額		
剰余金の配当	△1,945	△1,938
当期純利益又は当期純損失(△)	2,612	△954
自己株式の取得	△4	△611
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	704	△1,125
当期変動額合計	1,367	△4,629
当期末残高	66,682	62,052

6. その他

(1) 役員の変動

退任予定取締役(6月24日開催予定の定時株主総会終結時)

高橋 勝 (取締役) 常務執行役員(継続)

稲田 豊 (取締役) 顧問(非常勤)に就任予定